

- 21-22日のFOMCで米政策金利据え置きが決定。パウエルFRB議長は、11月に資産買い入れ縮小が開始され、2022年半ばまでに完了する可能性を示した。FOMC参加者の政策金利見通しは引き上げ。
- 20日の世界的な株式市場の大幅下落は、長期間にわたって上昇相場が続いた動きの反動との見方も。中国や米国の債務問題に道筋が開かれれば、市場は堅調さを取り戻すと考えられる。

資産買い入れ縮小は早ければ11月開始の可能性

21-22日に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.00～0.25%に据え置くことが決定されました。今回の声明は、これまでの経済の進展を評価したうえで、進展が継続した場合、資産買い入れ縮小が正当化されるとしました。

これについて、パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長は声明発表後の記者会見で、早ければ11月に資産買い入れ縮小が開始され、2022年半ばまでに完了する可能性を示しました。

FOMC参加者の政策金利見通しは引き上げ

同会合終了後に発表されたFOMC参加者の政策金利見通しは引き上げられました。

6月時点では参加者の4割弱が2022年に利上げを適切と見込んでいることが示されましたが、今回はその比率が5割まで上昇しました。さらに、6月時点では、2023年末までに利上げが合計2回行われる（利上げ幅0.25%につき、1回とする）と見込んでいることが示されましたが、今回は3回に増えました。ただし、パウエル議長は、資産買い入れ縮小には利上げ開始のタイミングを示唆する意図はないことを明言しました。

米中の債務問題が重しも、堅調さを取り戻すか

22日に米国市場で主要株価指数は上昇し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）は5日ぶりに反発しました。債務不履行（デフォルト）に陥るとの懸念が高まっていた、中国の不動産開発大手、中国恒大集団が23日の社債利払いについて解決したと届け出たことがいったん安心感につながったと思われます。また、FOMC声明やパウエル議長の会見内容がおおむね市場の想定に沿った内容だったことで、声明発表後の市場の反応は総じて限定的にとどまりました。

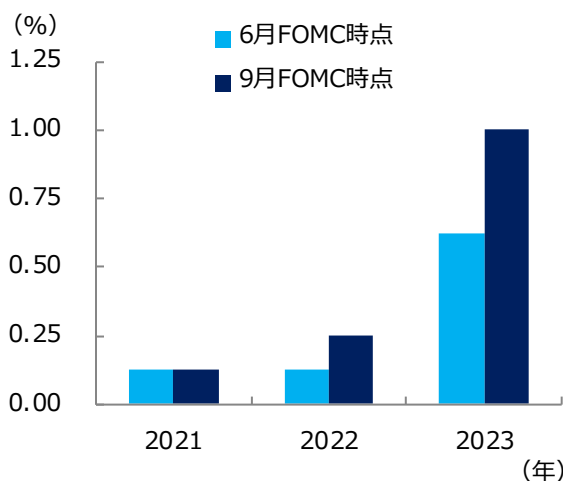
当面は、中国恒大集団のデフォルト懸念や、米連邦債務上限問題をめぐって民主、共和両党の対立が続くなか、イエレン米財務長官が再三、警告を発していることなどが市場の重しとなる可能性に留意が必要です。

一方、20日の世界的な株式市場の大幅下落は、昨年4月以降、長期間にわたって上昇相場が続いた動きの反動との見方もあります。こうしたことから、中国や米国の債務問題に道筋が開かれれば、市場は堅調さを取り戻すと考えられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

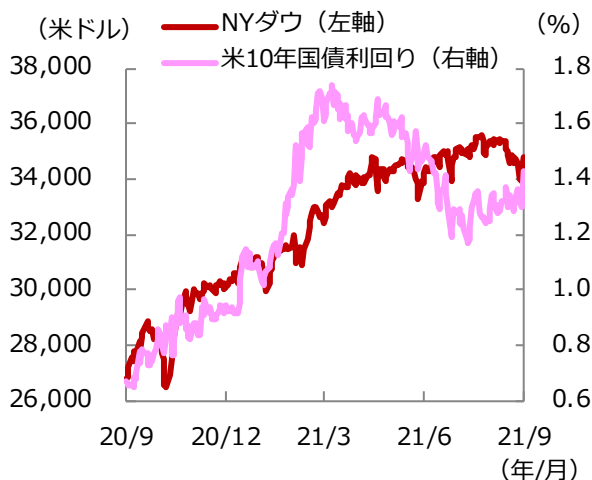
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米政策金利見通し*



* FOMC参加者による各年末時点におけるFF金利誘導目標（中央値）

米国株・米金利の推移



※期間：2020年9月23日～2021年9月23日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。